

Topics 令和7年度 調査研究報告 (ダイジェスト)



調査研究の概要

特別区長会調査研究機構は、広く特別区の行政に資する課題等について調査研究を行い、結果を公表しています。

研究の流れ

前年度中

研究テーマ募集・決定

各区から調査研究テーマを募集します。研究テーマを決定しプロジェクトチームを立ち上げます。

4月～12月

調査研究

文献調査、アンケート調査、ヒアリング調査などを実施し、特別区の地域特性を踏まえた対応策を検討します。

1月～3月

報告書の作成

調査・研究の成果を総括し、報告書を作成します。

次年度

報告会の実施

研究成果の発表の場として報告会を開催します。

第6回 調査研究報告会

令和8年7月10日(金)、令和7年度の研究成果を発表する、第6回調査研究報告会を開催しました。全3テーマ、会場では延べ104人の方にご聴講いただき、盛会のうちに終わることができました。また、今回はオンラインでも生配信し、延べ178人が聴講しました。報告会の様子は、特別区長会調査研究機構のYouTube公式チャンネルで配信中です。

第6回 調査研究報告会

日時
令和8年7月10日(金) 13:10～16:50(12:50 開場)

会場
東京区政会館3階 35教室
(東京都千代田区飯田橋3-5-1)

会場定員
各回50名

参加対象
どなたでも

参加方法

会場参加の方
機構ホームページで
参加申込をしてください

https://www.tokyo23-kuchokai-kiko.jp/houkokukai/post_32.html

オンライン参加の方
ZOOMで生配信を行います
事前申込は不要です

ID: 890 8519 7337
パス: 0710
二次コードを読み込めば
すぐつながります

内容

聴講を希望する①～③のテーマを選択し、お申し込みください。
複数テーマのお申し込みも可能です。

時間	テーマ・提案区等	リーダー / 副リーダー (敬称略)
① 13:20～14:20	再開発と合意形成 (台東区提案)	◎台東区都市づくり部長 寺田 茂 ○台東区都市づくり部 都市計画課長 反町 英典
② 14:30～15:30	大規模震災時における 防災から復興までの 施策立案・実施に係る 内部手続き等 (世田谷区提案)	◎跡見学園女子大学教授 健屋 一 ○東京都立大学都市環境 科学研究科教授 市古 太郎
③ 15:40～16:40	区民の健康寿命延伸に 向けた特別区の施策展開 (葛飾区提案)	◎帝京大学大学院公衆衛生学 研究科研究科長・教授 福田 吉治 ○帝京大学産業環境保健学 センター研究員 杉本 九美

※各テーマの発表者は未定です。(所属等は令和7年度当時のものです)
※上記の内容は変更となる場合がございます。あらかじめご了承ください。
※後日、YouTubeでアーカイブ配信も予定しております。(8月中予定)
過去の報告会の様子もアップしておりますので、どうぞご覧ください。

とくべつクマ®です
ご視聴はこちら！



YouTube 特別区長会調査研究機構

検索

ご登壇いただいた皆様

再開発と合意形成に関する調査研究（台東区提案）

台東区都市づくり部長 寺田 茂



大規模震災時における発災から復興までの施策立案・実施等に係る内部手続き等（世田谷区提案）

跡見学園女子大学観光コミュニティ学部
コミュニティデザイン学科教授 鍵屋 一

世田谷区政策経営部
政策企画課長 小泉 輝嘉



鍵屋 一



小泉 輝嘉

区民の健康寿命延伸に向けた特別区の施策展開に関する調査研究（葛飾区提案）

帝京大学大学院公衆衛生学研究科研究科長
教授 福田 吉治

葛飾区
事業推進担当部長 中島 恵美子

葛飾区健康部
生活衛生課長 川島 典子



福田 吉治



中島 恵美子



川島 典子

報告会の様子



❖ 第6回 調査研究報告会 (ダイジェスト)

再開発と合意形成に関する調査研究 (台東区提案)

これからの時代に即した再開発における公共性の確保と住民の関係のあり方を研究し、合意形成に向けた必要な方策等を考察するため、再開発における合意形成を構造的に調査研究し、方策を4つに整理し提言しました。

提言① 合意形成の基盤整備

- ① 関係者の把握と整理を行う
- ② 生活再建への不安を可視化し、具体的に示す
- ③ 中立的な専門家の関与により信頼性を確保

提言② 社会的合意の形成と情報公開

- ① 情報発信の考え方を事前に整理
- ② 判断の経緯を分かりやすく共有
- ③ 文化的・歴史的価値のある建物・景観を抽出し、専門家助言を得て、保存・継承・更新の方針を一覧化

提言③ 公共性・公益性の評価と制度的整備

- ① 公共性をハードだけでなくソフト面まで含めて整理
- ② 制度活用と公益的効果の関係を可視化
- ③ 説明責任を果たすための評価の枠組を整理
- ④ 国や都に対し、新たな公益性を制度上の評価要素として明確化し、支援対象となる制度改正を要望する

提言④ 事業評価と知見の蓄積

- ① 従前・従後を比較する事後評価の実施
- ② 評価結果の公開と共有
- ③ 特別区共通の知見として蓄積・継承

(報告書概要版より抜粋)

大規模震災時における発災から復興までの 施策立案・実施等に係る内部手続き等 (世田谷区提案)

特別区内で大規模震災が発生した際の実践的な復興対応策の策定に向けて、大規模震災を経験した自治体における復興の内部手続きに関する実態と特別区の震災復興マニュアルの記載内容との乖離を整理し、マニュアル改定の際に活用する重要ポイントをまとめました。

被災の実態を踏まえた課題の洗い出しと検討のポイント

- | | |
|----------------------|-----------------|
| ① 震災復興本部体制(庁内) | ② 震災復興計画策定の推進体制 |
| ③ 震災復興計画策定のプロセス | ④ 震災復興計画の考え方 |
| ⑤ 震災復興基本方針・震災復興計画の構成 | ⑥ 予算(財源)の確保 |
| ⑦ 人的資源の確保と勤務管理 | |

(報告書概要版より抜粋)

区民の健康寿命延伸に向けた特別区の施策展開に関する調査研究 (葛飾区提案)

区民の健康寿命延伸に向けた施策を検討し、「個人の内面の動機付け」に資する「健康アプリ」に関する施策、「外部環境」からの促進に資する「健康経営推進」に関する施策に整理し、それぞれのポイントをまとめました。

健康アプリの導入・運用ステップ

ステップ① 企画立案

- 目的・対象者の設定
- 利用するアプリ・機能の検討

ステップ② 導入

- 認知度向上・ダウンロード数増加

ステップ③ 継続利用に向けた検討

- アクティブユーザー確保

ステップ④ 効果の評価

- 効果測定方法・目標設定
- 健康アプリの導入効果の向上

健康経営推進施策の導入・運用ステップ

ステップ① 企画立案

- 体制・対象事業者の検討
- 健康経営推進施策の検討

ステップ② 取組事業者拡大のための検討

- 広報等の実施
- 事業者の取組状況と求められるノウハウ

ステップ③ 効果の評価

- 効果測定方法・目標設定
- 健康経営推進施策の導入効果の向上

(報告書概要版より抜粋)

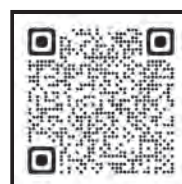
● 昨年の第5回調査研究報告会テーマ

提案区	テーマ名
大田区	生活保護受給者の日常生活上の支援の現状と今後の課題
大田区	特別区における老朽マンション対策の推進
葛飾区	生成 AI を活用した特別区における DX の推進
港区	区民等の理解と信頼を深めるための情報発信のあり方
港区	帰宅困難者対策における初動対応体制の確立に向けた取組み

詳しい研究内容はこちら

過去の研究内容も見られるよ～。

- 特別区長会調査研究機構 ホームページ
調査研究報告書一覧



URL <https://www.tokyo23-kuchokai-kiko.jp/report/cat36/>

令和8年度調査研究テーマのご紹介

令和8年度は、4テーマの調査研究を行っています。

小中学校の効果的・効率的な施設整備マネジメントの取組 (新宿区提案)

研究目的

公共施設は区民の生活を支える重要なインフラですが、特別区では施設の老朽化や利用率の低下、物価上昇による更新費用や運営費用の上昇などが課題となっています。

公共施設の中でも小中学校は、建築時から相当の年次が経過している施設が多く、更新等の対策の検討が急務です。対策にあたっては、児童・生徒数の動向や近年の教育課題を踏まえた教育環境の向上、地域ニーズを踏まえた施設の多機能化・複合利用が求められる一方で、特に住宅地に立地する学校が多い特別区では、建替えにあたって適切な施設規模や代替地の確保、さらに財政負担の増加などが大きな課題となっています。

本研究は、小中学校の施設整備の現状を分析し、教育環境の向上や財政負担軽減の方策等を探るなど特別区の地域の実情に応じた効果的・効率的な施設整備マネジメントの方法を考察するものです。

参加区 新宿区、港区、台東区、品川区、目黒区、杉並区、豊島区、板橋区、葛飾区

特別区における公共用地の着実な取得に向けた手法等に関する調査研究 (文京区提案)

研究目的

不動産取引における適正価格を担保するため、特別区では不動産鑑定結果を基に、一定の行政手続きを経た上で価格を決定し、地権者との交渉に臨んでいます。

一方、民間事業者においては、当該土地を活用した事業収益を踏まえた価格設定が可能であること、また、自治体に比して速やかな意思決定も可能であることから、不動産取引市場において特別区は不利な状況にあり、行政目的の達成に必要な用地の確保を進める上で課題となっています。

本研究は、上記の視点を踏まえ、他自治体の取組を調査するとともに、所用の用地を迅速かつ的確に取得するための土地取得価格の決定方法や譲渡所得等にかかる課税の特例制度等について研究することにより、特別区における必要な公共用地の取得促進に向けた方策等を考察するものです。

参加区 文京区、港区、墨田区、品川区、渋谷区、杉並区、豊島区、足立区、葛飾区

行政手続き通知のデジタル化推進のためのガイドラインの検討 (墨田区提案)

研究目的

現在、行政手続きのオンライン化に各区が積極的に取り組んでいます。行政手続きの入口については区民の利便性が高まっている一方、行政手続きの出口にあたる通知については、紙による郵送が主となっているため、受取りまでに時間を要するなど、デジタルの恩恵を受けることができていない現状があります。そのため、更なる区民の利便性や満足度の向上に向けて、通知のデジタル化が求められています。

本研究は、行政手続きに伴う通知のデジタル化を推進するため、デジタル化する際の課題やリスクへの対応策を整理し、各区が円滑に通知のデジタル化を進められるようガイドラインの作成に向けて考察するものです。

参加区 墨田区、中央区、新宿区、台東区、江東区、品川区、目黒区、中野区、豊島区、練馬区、葛飾区

特別区における市街地再開発事業の必要性とその円滑な実施に向けた支援策 (江東区提案)

研究目的

特別区では、多くの地域で市街地再開発事業が進行するとともに、都市計画決定に向けて準備が進められています。

しかしながら、近年、区部の市街地再開発事業を取り巻く環境は大きく変化しており、事業への地域内外からの反対運動、資材・労務費の高騰などによる事業の中止・計画見直し、国の補助制度の変更などによって、安全で快適なまちづくりにつながる公共性が高い事業でも円滑に進められない事態が発生しています。

本研究は、市街地再開発事業について、区民の理解を得ながら着実に推進するため、区民等への意識調査と都市部での事例調査を中心に事業推進上の課題を分析することにより、事業で実現する公共性や特別区における支援策(技術面、制度面、財政面等)など今後の事業のあり方について考察するものです。

参加区 江東区、千代田区、台東区、墨田区、品川区、目黒区、杉並区、豊島区、荒川区



特別区長会調査研究機構とは

設置目的

平成30年6月15日、特別区長会は、特別区及び地方行政に関わる課題について、大学その他の研究機関、国及び地方自治体と連携して調査研究を行うことにより、特別区長会における諸課題の検討に資するとともに、特別区の発信力を高めることを目的として、「特別区長会調査研究機構」を設置しました。

平成31年4月から、広く特別区の行政運営に資する課題等について調査研究を行っています。

組織

□ 理事会		令和8年8月末時点		□ 顧問		令和8年8月末時点	
理事長	吉住 健一 (特別区長会会長・新宿区長)			神野 直彦 (東京大学／日本社会事業大学名誉教授)			
副理事長	服部 征夫 (特別区長会副会長・台東区長)			広井 良典 (京都大学名誉教授)			
	斉藤 猛 (特別区長会副会長・江戸川区長)			市川 宏雄 (明治大学名誉教授)			
	高際みゆき (特別区長会副会長・豊島区長)			藁谷 友紀 (東洋英和女学院大学学長／早稲田大学名誉教授)			
理事	樋口 高顕 (千代田区長)			宮本みち子 (放送大学／千葉大学名誉教授)			
	滝口 学 (荒川区長)			清原 慶子 (杏林大学客員教授、こども家庭庁参与、 総務省行政評価局アドバイザー、 文部科学省中央教育審議会委員 (前三鷹市長))			
	保坂 展人 (世田谷区長)			高橋 行憲 (社会福祉法人馬島福祉会理事長、 株式会社A Y Aホールディングス代表取締役)			
	岸本 聡子 (杉並区長)			青山 侑 (明治大学名誉教授)			
常務理事	山本 亨 (墨田区長)						
	入澤 幸 (知識経験者)						

事業の方針

- (1) 機構独自の調査研究活動のほか、各区、他自治体、大学その他の研究機関、研究者等から調査研究テーマの提案を募集し、機構の研究テーマとした課題について、機構が事務局となり、提案者と機構の職員・研究者、各区の参加希望者等をメンバーとして共同の調査研究を行う。
- (2) 機構発の提案等について、広く公表するほか、事業化する特別区等に対して事業立ち上げの支援を行う。
- (3) 特別区の行政運営に関連する事項について機構に寄せられた提案、先進的な調査研究成果や事業の取組事例等、機構の業務に関連する情報をホームページ上に掲載する。
- (4) 調査研究に当たっては、全国の自治体との連携に留意する。

1 調査研究事業

各区から提案のあった研究テーマについて、基本1年間の調査研究を行う。調査研究は、プロジェクト方式により、学識経験者、各区職員、その他関係者の参加を得て進める。あわせて、次年度の調査研究に向けて、テーマの選定及び研究プロジェクト体制の構築等を行う。

2 情報収集・発信事業

特別区及び地方行政に関わる情報を収集するとともに、各研究プロジェクトの進捗状況や調査研究の成果は、随時ホームページや本機関紙に掲載して公表する。

- (1) ホームページの運用管理
- (2) 機関紙の発行（年2回）
- (3) 調査研究報告会の開催



特別区長会調査研究機構

事務局 公益財団法人 特別区協議会

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋 3-5-1

(公益財団法人特別区協議会内)

TEL 03-5210-9053 FAX 03-5210-9873



特別区長会調査研究機構

YouTube 公式チャンネル

PR動画・調査研究報告会
動画配信中！



YouTube 特別区長会調査研究機構

▶ <https://www.youtube.com/channel/UClvSEdZwc-gXWmdSGF4OFaA>

検索

ホームページ <https://www.tokyo23-kuchokai-kiko.jp>

パソコン・スマートフォン・タブレットからご覧いただけます。

特別区長会調査研究機構

検索

